

議会だより

鳴門市
NARUTO CITY

2012年
12月1日号

No. **81**



11月19日に2代目すろっぴー誕生記念セレモニーがあり、市議会を代表して議長が他の来賓の方とともにテープカットを行いました。
(左)市のマスコット「うずしおくん」が描かれ、バリアフリー化も図られた2代目すろっぴー

目次

② ページ	○第3回定例会の主な審査状況 ○第3回定例会の提出議案と議決結果について ○請願の処理	⑧	個人質問 ・上田 公司 ・秋岡 芳郎 ・川田 達司
③	○【一般質問】 ・会派 絆 谷崎 徹 ・会派 のぞみ 野田 粹之	⑨	○<記名投票の結果> ・鳴門市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について ・鳴門市議会議員の定数を定める条例の一部改正について ・議長不信任決議
④	代表質問 ・会派 新政会 大石美智子 ・会派 公明党 松浦 富子	⑩ ⑪	○平成23年度決算審査の概要
⑤	個人質問 ・平塚 保二 ・潮崎 焜及	⑫	○鳴門市議会の改革への取り組み ○第4回定例会日程 ○人事案件(第3回定例会)
⑥	・藤田 茂男 ・宅川 靖次		
⑦	・山根 巖 ・三津 良裕		

発行／鳴門市議会

☎772-8501

徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170番地

☎ 088-684-1234 ☎ 088-684-0814

✉ gikai@city.naruto.lg.jp

編集／議会だより編集委員会 発行／2012年12月1日

市議会の本会議および常任委員会の模様は、インターネット放送で、ご覧いただくことができます。

<http://www.city.naruto.tokushima.jp/gikai/>
より「鳴門市議会映像配信」をご覧ください。

第3回定例会の主な審査状況

9月13日(木) 第3回定例会 開会／予算決算委員会

- ・議員2名より議長不信任決議案が提出され、採決の結果、否決されました。
- ・市長より市政についての所信が表明され、議案13件および報告3件が提出されました。
- ・補正予算に関する議案5件を予算決算委員会に付託しました。
- ・議員9名より条例改正議案1件が提出され、特別委員会を設置し付託しました。
- ・本会議散会后、予算決算委員会を開催し、付託を受けた議案5件の説明を受けました。

9月20日(木) 一般質問

- ・4会派による代表質問を行いました。

9月21日(金) 一般質問

- ・議員5名による個人質問を行いました。

9月24日(月) 一般質問

- ・議員4名による個人質問を行いました。
- ・議案9件および請願1件を所管の各常任委員会に付託しました。

9月26日(水) 総務民生委員会

- ・付託された議案6件、請願1件について審査の結果、議案6件はいずれも可決、請願は不採択にすべきと決しました。

9月27日(木) 産業環境委員会

- ・付託された議案3件について審査の結果、議案3件はいずれも可決すべきと決し、3件の報告を受けました。

10月3日(水) 予算決算委員会

- ・付託された議案5件について審査の結果、議案1件は承認、その他4件はいずれも可決すべきと決しました。

10月5日(金) 第3回定例会 閉会／予算決算委員会

- ・議案14件および請願1件について各常任委員長の報告を受け、採決を行い、議案14件はいずれも可決、請願1件は不採択と決しました。
- ・「[発議第4号 鳴門市議会議員の定数を定める条例の一部改正について]ほか3件が提案され、1件は否決、その他は可決しました。
- ・「[意 第2号 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書]が提案され、採決の結果、可決しました。
- ・決算議案16件を予算決算委員会に付託し、継続審議にすべきと決しました。
- ・散会后、予算決算委員会を開催し、議案16件について説明を受けました。

第3回定例会の提出議案と議決結果について

議案番号	案 件	議決結果	備 考
議案 第66号	専決処分の承認について(平成24年度鳴門市一般会計補正予算(第1号))	承認	
議案 第67号	平成24年度鳴門市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	予算決算委員会にて審査
議案 第68号	平成24年度鳴門市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		
議案 第69号	平成24年度鳴門市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		
議案 第70号	平成24年度鳴門市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		
議案 第71号	鳴門市情報公開条例の一部改正について	原案可決	総務民生委員会にて審査
議案 第72号	鳴門市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について		
議案 第73号	鳴門市税賦課徴収条例の一部改正について		
議案 第74号	災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について		
議案 第77号	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請について		
議案 第79号	工事請負契約の締結について(鳴門市鳴門中学校屋内運動場改築工事のうち建築工事)		
議案 第75号	鳴門市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について	原案可決	産業環境委員会にて審査
議案 第76号	鳴門市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について		
議案 第78号	市道路線の廃止について		
報告 第8号	財団法人鳴門地域地場産業振興センターの経営状況について	報 告	産業環境委員会
報告 第9号	鳴門市観光コンベンション株式会社の経営状況について		
報告 第10号	専決処分について(損害賠償の額の決定)		
報告 第11号	平成23年度決算に基づく鳴門市健全化判断比率について	報 告	予算決算委員会
報告 第12号	平成23年度決算に基づく鳴門市資金不足比率について		
決議 第2号	議長不信任決議	否 決	
発議 第4号	鳴門市議会議員の定数を定める条例の一部改正について	否 決	議員定数審査特別委員会にて審査
発議 第5号	鳴門市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決	
発議 第6号	鳴門市議会倫理条例の一部改正について		
発議 第7号	鳴門市議会会議規則の一部改正について		
同意 第4号	教育委員会委員の任命について	同 意	
同意 第5号	公平委員会委員の選任について		
意 第2号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	原案可決	

請願の処理

請願番号	案 件	審査結果	備 考
請願 第24号	特別調査委員会の設置及び拉致被害者等の救出と安全確保を求める請願書	不採択	総務民生委員会にて審査

代表質問



派 紳
会 たに 谷
の き 崎
野 田 徹

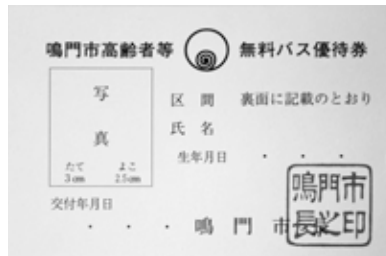
- 福祉行政について
- 運輸行政について
- 競艇事業について

【問】今日まで、さまざまな社会福祉の推進に取り組んできた、公益性の高い法人である社会福祉協議会の位置づけと、今後の市との連携について。

【答】社会福祉協議会は本市の地域社会や市民と強いつながりを持ち、保健や福祉など幅広い生活課題の解決に取り組む公益性の高い組織であり、社会変化に伴う福祉課題やコミュニティの活性化、防災対策などに対応するための行政のパートナーとして位置づけ、行政と市民との協働を推進するため、より連携を強化したいと考えています。

【問】市営バスの廃止に伴う平成25年度からの路線再編に関する地域説明会について。

【答】これまで計10回の地域説明会を開催し、最も要望の多かった高齢者等無料優待制度は存続の方針です。運行便数・時刻はほぼ現状維持との説明には、おおむね理解をいただいたと考えています。



市民からの要望が多かった
高齢者等無料バス優待制度は存続に

【問】撫養港海岸保全施設整備事業の概要と、その間の競艇事業の運営や施設改善をどう考えているのか。また、休催・再開時における従事員と関係事業者への対応および説明について。

【答】海岸保全整備でのボートレース場部分の工事は、防波堤の改良に合わせたかさ上げと地盤改良であり、期間は平成26年度から約1年6ヶ月の予定です。この間、場外発売は外向発売所で継続、本場は運用効率のよいコンパクトな施設とします。従事員や関係事業者には順次説明していきます。

代表質問



派 のぞみ
会 たの 野
の き 田 粹之

- 市長の政治姿勢について

【問】競艇事業に対し市民はいろいろな思いや意見を持っているが、市長はどう捉え進めていくのか。

【答】競艇事業の継続のために必要な施設改善は、運用効率のよいコンパクトな施設とすることで建設費や施設管理費、運営費の低減を図るチャンスとし、安定的な経営、ひいては一般会計への繰出金はもとより、地場企業として再び市の発展と活性化に貢献できる事業となるよう努めます。

【問】競艇事業の組織形態の見直しに対する市長の考えは。

【答】運営体制については、専門的な知識や経験を生かすための関係団体との人事交流、関連企業への部門・事象ごとの外部委託等により、環境の変化に対応できる組織としていきたいと考えています。

【問】増設した阿波踊り西演舞場の有効利用について。



さらなる有効活用が検討される
鳴門市阿波おどりの西演舞場

【答】西演舞場については、これまでも有料演舞場としての魅力増進のための施策は行ってきたが、今後は市民や観光客の皆様をはじめ、遠方で活躍される県出身の方々も参加できる企画を検討したいと考えています。また子どもたちへの指導・育成などの施策により、阿波踊りが観光資源としてだけでなく、世代間交流の促進や地域コミュニティ育成の一助となるよう努めます。

代表質問



会派新政治
おおいし 大石 美智子

● 鳴門市の市民負担について

【問】各種の市税や国民健康保険料、子育て世代に係る保育料などの市民負担の現状は。

【答】市税のうち固定資産税は標準税率である1・4%、軽自動車税は標準税率の1・2倍の超過税率を歳入確保のため継続します。個人住民税は今年度より年少扶養控除等が廃止となり、例えば16歳未満の年少扶養者2名の世帯では年間約6万円の増額となります。

また国民健康保険料について、本市の平均的所得世帯においては平成20年度が43万8,800円、本年度が51万円であるのに対し、近隣の町の本年度分は松茂町が39万6,600円、北島町が45万4,000円です。本市の保険料増額は、被保険者の高齢化と医療の高度化による医療費の上昇のためです。なお、本市の限度額の推移は平成20年度が68万円、本年度が77万円となっています。

保育料は、所得税が高額の階層における3歳未満児の月額では、本市が6万4,000円であるのに対し、松茂町が5万6,600円、北島町が5万2,000円、板野町が5万円、



キョーエイ鳴門駅前店4階では、NPO法人レインボーがさまざまな子育て支援の取り組みを行っている

藍住町が6万5,000円となっています。なお、中間層では他市町より低額の階層もあります。

【問】近隣の町より高負担であるのは高齢者が多いためとのことだが、これに対し第2子以降の保育料軽減制度を取り入れるなど、若者や子育て世代の人口を増やす考えは。

【答】他市町より保育料が高いことは十分理解していますが、子育て支援の方法は減額措置だけでなく本市が実施する他市町と異なる施策も含めて総合的判断をしていただけたいと思います。議員のご提案は真摯に受け止め、今後十分検討します。

代表質問



会派公明党
まつうら 松浦 富子

- 最先端技術を利用した地域活性化策について
- 公共下水道の市民生活及び経済的な影響について
- 障害者福祉について

【問】公明党も提唱する防災・減災対策としてインフラ事業を優先すべきと思うが、耐震・防災のための水道事業より下水道事業への予算の重点配分について。

【答】いずれも市民生活に重要な都市基盤の整備事業であり、今後も滞りなく進められるよう適切な予算配分・執行に努めます。

【問】社会保障維持のための市民負担と下水道事業の負担について。また、公共下水道事業について全市民的に了承を得ていると考えているか。

【答】昨年度は低所得の障がい者の方に受益者負担金の猶予と下水道使用料の減免措置を適用するため制度改正を行い、今年4月には下水道使用料1m当たり20円減額の継続を決定し、下水道普及促進対策助成金の制度拡充など市民負担を軽減するための制度の見直しや拡充を行っています。今後も普及促進員による戸別訪問や広報紙への記事掲載など周知徹底に努めます。

【問】市長は就任以来、新産業を発掘したのか。また、野菜工場等の技術への投資について。

【答】新技術の開発や新分野への進出に取り組む企業の情報収集を進めるとともに、こうした取り組みを本市でさらに活発にする政策の検討を行い、企業への情報発信システムを構築し、今後もエコノミックガーデニングを推進していきます。



野菜工場など、日々新技術開発に向けた研究がなされている

【問】人工内耳の電池代について、本市の助成は。

【答】人工内耳の補助対象ではありません。本市も、利用者の現状や国の動向を注視し検討します。

個人質問



ひらかわ やすじろ
平塚 保二

競艇事業について 消費生活問題について

【問】今の競艇事業はギャンブルや博打ではなく健全な娯楽、またレジャーとして捉えるべきだと考えるが、また企業として捉えるならば、儲けるよう努め、繰入金を今以上に一般会計へ入れてほしい。

【答】娯楽として家族連れが楽しめる雰囲気づくりや設備整備については、新施設の基本計画策定の中で研究します。今後、競艇事業がかつての繰入金を回復できるかについては、社会情勢や売上形態の変化から非常に厳しいと考えますが、地場産業として再び市の発展に貢献できるよう努めます。

【問】現在、鳴門市消費生活センターは旧図書館跡にある身体障害者会館2階で相談業務を行っているが、市としてどう位置づけているのか。また消費者からはお金に関する相談が多いとのことだが、どのような対応をされているか。

【答】鳴門市消費生活センターは、市民が安全で安心な消費生活を送るための相談窓口として昭和50年4月に開設し、市民からの電話や来所による相談に応じています。相談内容は複雑化していますが、解決に向けた助言や情報提供を行っています。



友愛訪問員を対象に行われた出前講座での消費啓発講演

個人質問



しおざき てるちか
潮崎 焜

競艇事業の公金支出について 市長・副市長の旅費について 学校給食について

【問】鳴門町および新鳴門の両漁業協同組合に故意、過失のある違法または無効と思われる公金の支出により、市に平成18年度から5年間で6,960万円の損害を与えた。また根拠法令等もない幽霊団体を經由し、離職せんべつ金と称した違法と考えられる退職金を競艇の臨時従事員に支給して、市に1億457万3,722円の損害を与えた。今後

も鳴門町および新鳴門の両漁業協同組合への公金支出と離職せんべつ金の支出を続けるのか。



鳴門競艇場

【答】2件とも裁判中であり判決が出ていない現在においては、粛々と事務執行していきます。

【問】市長・副市長が公費で出張した旅費の残額の処理方法は。現在の旅費の精算には領収書が添付されていないと推測するが、精算時に

は電車賃や汽車賃、宿泊費の領収書を添付し、実費による精算をすべきでないか。

【答】航空運賃は、9月から早割のチケットや宿泊とのパック料金を旅費として支給できるよう改善しました。

また本市では行政事務の効率化や公務出張の機動性向上のため、条例に基づき多くの自治体が採用している定額支給の方式を取っており、全てに領収書をつけて精算せよとの意見には沿えません。

【問】(財)鳴門市学校給食会の元職員に対し市長として、予算決算委員会にて証人喚問し、横領事件の経緯と着服金を賠償する意思を確認してはどうか。

【答】事件の経緯は(財)鳴門市学校給食会が本人への聞き取りや内部調査、裁判により明らかにしています。また被害額の回収は民事訴訟も含めて有効な手段を講じると聞いています。

個人質問



ふじた しげお 男
藤田 茂

● 防災対策について

〔問〕里浦町には鳴門南断層と鳴門断層の2本の活断層が通っており、この断層の間には避難所に指定されている里浦小学校が位置しているが、小学校へ通じる避難路が寸断された場合の里浦町栗津・恵美寿地区の避難路、避難所の確保について。

〔答〕活断層による直下型地震の発生時、地域住民の皆様には津波を想定した避難行動ではなく、耐震性があり安全な地域の避難場所を目指して避難していただくことが必要と考えられます。地域住民の皆様がそれぞれの災害に的確に対応できるような避難路、避難場所の選定に努めます。

〔問〕里浦町栗津・恵美寿地区は近隣に高台や高いビルがないため、津波避難困難地域になることも想定される。集会所または消防分団の詰所のような役割を持つ津波避難センター的な建物の建設を強く要望するが、予定はないのか。

〔答〕里浦町栗津・恵美寿地区の津波避難施設の建設については、今後ワークショップなどを開催し、地域の皆様の意見を十分に踏まえ、どのような施設が適当かを検討したいと考えています。



津波被害が懸念されるが、高台や高いビルがない
里浦町栗津・恵美寿地区

個人質問



たかかわ やすじ 次
宅川 靖次

● 水産行政について
● 防災対策について

〔問〕公設地方卸売市場の水産部を廃止することになった経緯について。



水産部を廃止することになった
公設地方卸売市場

〔答〕平成22年11月、唯一の水産卸売業者から卸売業務廃止届が提出されたため、緊急策として水産部の仲卸業者に対し業務の受託を要請しましたが、希望する業者が無く、国・県との協議でも打開策を見出せず、水産部廃止の指導を受けました。このことについて、鳴門市水産振興協議会や、市場取引関係者で組織する各団体から異論などは出ませんでした。これを受けて、市場関係者、生産者団体、消費者団体等で組織する鳴門市公設地方卸売市場運営審議会により、卸売市場活性化のための具体的な推進方策を早急に検討するこ

とこの答申をいただきました。

〔問〕南海トラフの巨大地震による津波高、浸水域の被害想定と徳島県中央構造線活断層帯活断層図の公表内容について。

〔答〕内閣府が8月に公表した南海トラフの巨大地震による津波高、浸水域および被害想定では、県内で最大約3万3,300人の人命が失われ、約13万3,600棟の建物が全壊するとされています。最大クラスの地震・津波の性格を十分理解し、自分の命は自分で守るとの観点から、早期に避難し、また耐震化などにより住居の安全性を高めることが、被害軽減に最も効果的であることを市民にご認識いただくことが重要と考えたいです。

また、県内の中央構造線活断層系全体が活動するような地震の30年以内の発生確率は南海地震と比べ極めて低く、当面は差し迫っていないと評価されています。

個人質問



やまね いわお
山根 巖

◎ 教育行政について ◎ 観光行政について

【問】 いじめ問題の解決には、いじめの早期発見・早期対応が大切であり、そのためには教職員OBの方にも協力をお願いするなど、1人でも多くの教職員が子どもたちに関わり見守ることが必要だと思いが。

【答】 スクールカウンセラーを中学校区ごとに配置し、児童・生徒や保護者に対してカウンセリングを行うなど、早期発見・早期対応に向け取り組んでいます。教職員OBの協力を得ることについては今後の検討課題とします。

【問】 本市の観光において、シニアの方々に対する施策を積極的に展開することも一つの方法と考えるが。また、特に女性観光客の方々に多く来ていただくためには、観光施設のトイレ設備の充実も重要と思うが。

【答】 団塊世代を中心としたシニア層の誘客は、本市の観光振興を考える上で重要な施策と考えており、現在もシニア層が楽しめるメニューは実

施してはいますが、今後はさらにシニア層の趣向を捉えるとともに、ポスターやパンフレットの作成にも工夫を凝らすなど情報発信を推進していきます。

また、トイレ設備の充実については本市のイメージ向上につながる重要な要素であり、特に女性客の誘致の大きな要因となるため各施設の管理者等と協議・検討します。



公共施設のトイレの充実は特に女性観光客の誘致につながる(写真はJR 鳴門駅)

個人質問



みづひろ よしひろ
三津 良裕

◎ 教育行政について ◎ 活力と魅力あふれるまちづくりについて

【問】 教育委員会の学校でのいじめの把握、またその根絶・予防策について。

【答】 アンケートなどで把握したいじめ等に対しては校長のリーダーシップの下、全職員で解決に取り組んでいます。また地域の人材の教育活動への活用が、子どもの安全や育成につながると思っています。

【問】 市内の通学路の危険性と安全対策について。

【答】 学校、警察等関係機関との緊急合同点検で判明した38の危険箇所について、一時停止線の補修やカーブミラーの適正設置などを行うほか、スクールガードやPTAと連携するなど地域全体で安全を見守っていく考えです。



危険性が指摘される市内の通学路

【問】 インターネット上で誹謗中傷や悪口で攻撃するネットいじめの把握、対応は。

【答】 委嘱した警察官OBがネット上の悪質な書き込み等を監視し、有害環境の早期発見、対応に努めています。

【問】 子どもに有害な暴力シーンの映像や児童ポルノなどのメディアを規制する条例制定などの対応策は。

【答】 市青少年センターが白いポストを設置して有害図書等を回収するなど、青少年の健全育成に努めています。

【問】 行政の役目は、事業実施により経済を潤して市税の増収を図り、その増収分で経済を潤す事業を行うという流れを継続させることだが、市税の現状と今後の見通しは。

【答】 地価の下落や生産年齢人口の減少により、固定資産税と個人市民税は減少傾向で推移し、法人市民税は現在増加傾向だが、景気に左右されるため見通しは不透明と考えます。

【問】 活力と魅力あふれるまちづくりへの社会経済活性化事業は。

【答】 第6次鳴門市総合計画前期基本計画で、魅力づくり、まちづくり、人づくりの視点での戦略的取り組みを推進し、「結びあう絆が創る 笑顔と魅力あふれるまちづくり」の実現を目指します。

個人質問



うえだ こうじ 上田 公司

● 教育行政について
● 雇用と人事について

【問】新学校給食センターの建設候補地である、国道11号線近くの現在使われていない5,000㎡以上の土地とはどこか。

【答】調理完了後2時間以内に喫食できることを考慮し、大津町備前島、大津町吉永、大麻町牛屋島の公共用地を候補としています。

【問】新学校給食センターの建設について、まだまだ保護者が知らないことが多々あるにもかかわらず、市は中途半端な情報提供だけで保護者が理解したかのように決めつけているが、今一度さらなる検証とできる限りの情報提供を行い、それぞれの思いに即した学校給食を再考するつもりがあるか。



毎日子どもたちが楽しみにしている学校給食の調理風景

【答】これまでの説明会を通して一定のご理解が得られたと考えていますが、基本設計策定時には改めて保護者と地域の方々を対象に説明会を開催し、意見・要望をさらに聞き、その後の実施計画に生かしたいと考えています。

【問】市は過去の答弁で「臨時的任用職員については、あくまで臨時的・補助的に置くものであり、市の恒常的な業務につかせることは適当でない」としているが、非正規職員も恒常的業務を行っていると思えるが。

【答】各所属の状況により正規職員と同じ業務内容となる場合がありますが、非正規職員は正規職員の不在期間や年度ごとに需要の変動が見込まれる業務への一時的・限定的対応であり、恒常的ではないと考えます。

個人質問



あきおか よしろう 秋岡 芳郎

● スポーツ行政について
● 交通安全対策について

【問】児童の体力や運動能力の向上策について、本市の現状は。

【答】昨年度から市内全ての小・中学校で体力向上計画を作成し、マラソンや歩数計を用いたウォーキングなど、各校で独自の取り組みを実施しています。

【問】今後の体育館の整備予定、また市営球場の管理またトイレ等の整備の方針は。



通称「市営球場」として市民に親しまれている鳴門市総合運動場

【答】小・中学校の体育館は昨年度の耐震診断結果をもとに、今年度は、耐震補強の実施設設計後すみやかに工事に着手する予定です。

市営球場の常設トイレ設置は、山のふもとまでパイプを埋設するた

め多額の経費が必要であり現段階では難しいが、他の設備も含め関係団体の意見を聞き、その方策を検討します。

【問】総合型地域スポーツクラブの今後について。

【答】多くの会員が幅広く活動しているNICE(ナイス)および新たに設置を検討しているクラブに対し、情報提供や助言、活動の円滑な展開を支援します。

【問】通学路や生活道路の交通安全対策に関し、特に鳴門病院東側の道路は約70cm拡幅の予定だが制限速度表示はなく、走行速度が増せば交通の流れが変化し、周辺道路への影響が懸念される。速度規制やカラー塗装、駐車違反の監視強化などの対応ができないか。

【答】鳴門警察署との協議では、時速30kmの新たな速度規制はできないとのことですが、徳島県警が行っているゾーン30の指定なども考慮しながら、地域住民の意見をふまえた安全対策を検討します。

個人質問



かわた たつじ
川田 達司

高齢者福祉行政について

【問】 認知症患者やその家族を支援する認知症初期集中支援チームについて、今後の市の取り組みは。

【答】 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、医師会や認知症の人と家族の会徳島県支部などと連携して、認知症の早期発見、相談体制の強化策として、認知症理解に向けての啓発活動を実施してきました。しかしその周知が不十分で対応が遅れた事例もあることから、平成25年度より厚生労働省が開始するモデル事業の結果などをふまえ、認知症初期集中支援チームの編成やその効果的な活用方法を検討し、認知症になっても可能な限り住みなれた地域で生活できるように、家族支援も含めた認知症対策をさらに推進していきます。

【問】 高齢者の生活に不可欠な地域包括支援センターの機能・組織強化への取り組みについて。



地域包括支援センター主催の認知症サポーター養成講座の様子

【答】 1人暮らしや認知症の高齢者が増加する中、地域での生活支援体制の構築やその役割は大変重要であるため、地域包括支援センター運営協議会からの意見を十分踏まえ、認知症高齢者支援や権利擁護など、さまざまな相談や通報に対応できるよう職員の対応力向上に努め、高齢者の方の総合相談窓口となるセンターを目指したいと考えています。

記名投票の結果

議案第76号 鳴門市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について (○:賛成 ●:反対)

議決結果	賛成・反対		秋岡	東	上田	大石	川田	榎原	佐藤	潮崎	宅川	谷崎	野田	橋本	林	坂東	平塚	藤田	松浦	三津	宮崎	山根	山本	横井
	賛成	反対	芳郎	正昇	公司	美智子	達司	幸告	絹子	焜及	靖次	徹	粹之	国勝	勝義	成光	保二	茂男	富子	良裕	光明	巖	秀	茂樹
可決 (*)	21	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 当該議案は、地方自治法第244条の2第2項および鳴門市旅客自動車運送事業条例第25条において、議員定数の半数以上が出席し、その3分の2以上の同意を必要とする。また、特別多数決議決の案件であるため、議長も表決権を有する。

〈地方自治法第244条の2第2項〉

「普通地方公共団体は、条例で定める重要な公の施設のうち条例で定める特に重要なものについて、これを廃止し、又は条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとするときは、議会において出席議員の3分の2以上の者の同意を得なければならない」

〈鳴門市旅客自動車運送事業条例第25条〉
旅客自動車運送事業施設を廃止しようとするときは、議会において出席議員の3分の2以上の者の同意を得なければならない。

発議第4号 鳴門市議会議員の定数を定める条例の一部改正について (○:賛成 ●:反対)

議決結果	賛成・反対		秋岡	東	上田	大石	川田	榎原	佐藤	潮崎	宅川	谷崎	野田	橋本	林	坂東	平塚	藤田	松浦	三津	宮崎	山根	山本	横井
	賛成	反対	芳郎	正昇	公司	美智子	達司	幸告	絹子	焜及	靖次	徹	粹之	国勝	勝義	成光	保二	茂男	富子	良裕	光明	巖	秀	茂樹
原案を 否決	9	11	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 1 山本 秀議長は地方自治法第116条により、議決に加わることはできない。

鳴門市議会の現在の議員定数22名を4名削減し18名とする案について、以下の5名が討論を行いました。

【討論】

- 川田 達司(賛成討論)
- 宅川 靖次(反対討論)
- 山根 巖(反対討論)
- 上田 公司(反対討論)
- 東 正昇(反対討論)

決議第2号 議長不信任決議 (○:賛成 ●:反対)

議決結果	賛成・反対		秋岡	東	上田	大石	川田	榎原	佐藤	潮崎	宅川	谷崎	野田	橋本	林	坂東	平塚	藤田	松浦	三津	山根	山本	横井
	賛成	反対	芳郎	正昇	公司	美智子	達司	幸告	絹子	焜及	靖次	徹	粹之	国勝	勝義	成光	保二	茂男	富子	良裕	巖	秀	茂樹
原案を 否決	2	11	退席	●	●	退席	退席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 1 山本 秀議長は地方自治法第117条により、当該議事に参与できない。

宮崎 光明副議長は地方自治法第106条及び第116条により、議決に加わることはできない。

※ 2 退席した議員は、鳴門市議会会議規則第68条により、表決に加わることはできない。

議員2名より、山本 秀議長に対して出された不信任決議案について、以下の3名が討論を行いました。

【討論】

- 谷崎 徹(反対討論)
- 佐藤 絹子(反対討論)
- 東 正昇(反対討論)

保険課

- ◆人間・脳ドックは近年の申し込み数や市民の健康維持・増進の観点から、定員増を検討するよう要望がありました。
- ◆国民健康保険事業における未収分の徴収率向上のため従来の方法からより実情に沿った対応への要望がありました。

長寿介護課

- ◆成年後見制度を積極的に周知するよう要望がありました。
- ◆地域支援事業交付金に関して、団塊世代の高齢化に伴う2015年問題に向けて早めに、将来を見据えた市の事業展開への要望がありました。
- ◆ひとり暮らし高齢者等見守り事業について、友愛訪問員と民生委員の訪問地区を分担し、調査結果をまとめる仕組みに改めたとのことでした。

人権推進課

- ◆DV対策等総合支援事業費補助金に関し、交付金・補助金等を活用し婦人相談員の確保に努めるとのことでした。
- ◆相談業務に関わる職員のメンタルヘルスや十分な相談体制構築への要望がありました。

社会福祉課

- ◆生活保護費負担金の受給者増加を鑑み、ケースワーカーの負担軽減やメンタルヘルスなどへの対応が必要との意見がありました。
- ◆社会福祉協議会の窓口では1名の手話通訳者が待機し、外部からの依頼には手話奉仕員を派遣するとのことでした。

土木課

- ◆土木課が管理する711橋について、耐震工事の候補は広域避難場所に通じる主要道路等に架かる10橋で、そのうち3橋は完了、修繕に関しては平成24・25年度に計画書策定、平成26年度以降に着手予定とのことでした。



- ◆排水機場及び樋門管理費の委託料について、近年の緊急対応すべき事態の頻発から、増額検討の意見がありました。

観光振興課

- ◆高速道路の整備により滞在型観光の推進に向け、多様なニーズに応えるモデルコースの作成など今後も活性化に取り組むよう要望がありました。
- ◆コンベンション開催支援助成金の追加事業について、全国小学校英語活動実践研究大会の開催時には350以上の宿泊があったとのことでした。

農林水産課

- ◆猿の追い払い等支援事業業務1,100万円は、人里へ来る猿を追い払うことと、分布状況調査の経費で、市内に8群れ程度、約300頭の生息を確認したとのことでした。

消防本部

- ◆消防団員公務災害補償掛金の急増は、国の通達により東日本大震災で殉職・行方不明になった団員の家族への公務災害補償を行うため、昨年度限りとのことでした。

水道事業課

- ◆未処分利益剰余金のうち9,000万円について今は企業債残高があるため減債積立金に積み立てているが、利益に余裕が出れば建設改良積立金に積み立てるとのことでした。

運輸事業課

- ◆運輸事業を廃止決定した中での補助は、廃止までのバス路線の安定的維持と計画的廃止のため必要とのことでした。

競艇企画管理課・競艇業務推進課

- ◆競艇事業は、支出面の従業員賃金の削減やボートピア土佐の委託、収入面の外向発売所エディウィン鳴門の売上が要因で黒字とのことでした。
- ◆競艇場の入場料について、入場無料の外向発売所の来場者増加を見ても、本場も工夫が必要との意見がありました。

教育総務課

- ◆用務員や教職員等も早急に学校給食衛生検査の対象とし、また事業実施前の保護者への説明の要望がありました。
- ◆幼・小・中学校の施設維持補修にもっと地域住民の力を借りるなど、経費削減策をPTA等の中で協議しては、との意見がありました。

学校教育課

- ◆鳴門工業高校は県に、建物は無償譲渡、土地は無償貸付をしているとのことでした。

生涯学習人権課

- ◆公民館の館長手当は、業務内容や地域社会での役割を考え、実情を考慮した予算増額の要望がありました。

平成23年度決算審査の概要

市議会では10月5日から10月24日までの間、6日間予算決算委員会を開催し、平成23年度の各会計歳入歳出決算の認定に関する議案等16件の審査を行いました。審査の概要は次のとおりです。

議会事務局

◆議会の映像配信の効果的運用とアクセス状況等の市民への周知への要望がありました。

総務課

- ◆土地建物貸付収入について、用途を特化した貸付募集としては、との意見がありました。
- ◆庁舎管理費について、統一的な契約によりコストダウンを図るよう要望がありました。
- ◆PCB廃棄物処理関連経費は、PCBを含む使用済みのコンデンサーの保管、運搬・処理の経費とのことでした。

人事課

- ◆職員の待遇は改善されたが、まだ不十分な点もあり、研修内容の工夫について要望がありました。
- ◆人材育成のため、専門的な研修を受けた職員がすぐ異動しないよう要望がありました。

税務課

◆徴税嘱託員制度は、税の公平性の確保と未処理欠損金の削減のため強化・継続し、職員は税の徴収にもっと危機感を持つべきとの意見がありました。また滞納繰越分の収納率低下への対応策が必要ではとの意見がありました。

秘書広報課・情報化推進室

◆情報化推進費のうち「なりすまし」等への対応について、発生時の対処により感染拡大を防ぎ、予防策も行うとのことでした。

企画課

◆行政評価は、第三者の視点での評価が職員の意識改革にもつながるため継続の方針、また外部評価制度の検証や評価区分の見直し、テーマの選択への意見がありました。

財政課

◆現在は、財政非常事態宣言時のような危機的状況ではないが、実質公債費比率も楽観視できず、今後も将来負担を予測した財政運営をしたいとのことでした。

選挙管理委員会

- ◆投票率向上のため、投票所の場所や選挙啓発について協議するよう要望がありました。
- ◆投票所の環境について、中立確保への要望がありました。

市民協働推進課

- ◆コミュニティ助成事業補助金は、堂浦秋まつり保存会の老朽化した屋台の復元・飾り付け等へのものでした。
- ◆地域づくり事業活性化補助金は均等割や世帯割で市内14自治振興会へ配分され、自治振興会に不参加の人にも効果が及ぶ、公園や花壇の整備費用や避難訓練など地域の連帯感につながる事業に使われているとのことでした。

文化交流推進課

◆来年度の姉妹都市使節団には、市在住の中学3年生と高校生を派遣する計画で、旅費削減のためホームステイ制度を考えているとのことでした。

ドイツ館

◆指定管理料と市の支出の区別について、施設の管理業務に関するものは指定管理料、市が直接行う資料研究や展示品の説明案内等の業務は市の支出とのことでした。

環境政策課

◆下水道対象地域外への合併処理浄化槽転換促進活動として、広報等の呼びかけやパンフレットの配布をしていることに対し、転換費用は補助率も高く負担も少額なことなどの周知への要望がありました。

グリーンセンター

- ◆指定ごみ袋販売収益は人件費ではなく、販売手数料の値上げや袋の形状・素材の改善に使うよう要望がありました。また袋の無償化は負担の公平化の問題、値下げによる排出量増加の事例もあり難しいが、今後は販売収益を活用し事業を拡充するとのことでした。
- ◆資源ごみ回収について、現在1kgあたり5円の報奨金は各地区の環境整備等に充てられており、増額するよう要望がありました。

健康づくり課

◆予防接種費に関し、副作用の情報提供等を今以上に慎重に行うよう要望がありました。



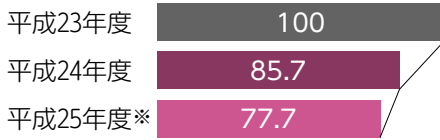
鳴門市議会の改革への取り組み

議員報酬等に対する取り組み

● 議員報酬 (平成23年度を100とする場合)



● 期末手当 (平成23年度を100とする場合)



*平成25年度については見込額

対平成23年度比で、議員報酬は約5.4%、期末手当(平成25年度見込)は約22.3%の減額

議員1人あたり **年額約65万8千円** の減額
(議長、副議長を含む平均額)



平成23年度→平成25年度(見込)で
議員総額で1,400万円以上の削減

**議員2名分を上回る
人件費の削減を断行!**

議員定数に対する取り組み

市議会の議員定数を現在の22名から18名にする条例改正案が提出されましたが、採決の結果、賛成9、反対11となり否決されました。(9ページ参照)

● 賛成の意見

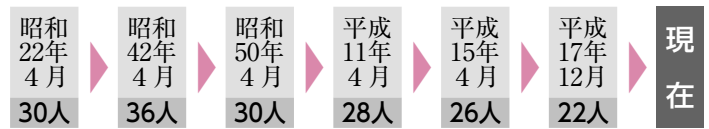
- ・ 競艇従事員の賃金削減など財政再建のため理事者に厳しい要求を行ってきた。
- ・ 市民から選ばれた議員が身を切ることなく市民感覚からかけ離れた議論やぬるま湯に浸かっているのは市民からの賛同はあり得ない。
- ・ 削減効果により高齢者福祉や学校のトイレ改善など他の事業への活用が可能。 など

● 反対の意見

- ・ 市民の意見や要望が市政に反映されにくくなり、また市政に対しチェック機能が働かなくなる。
- ・ 4名減の根拠が明確でない。
- ・ 今すべきことは議員削減ではなく議員の資質の向上。 など

議員定数については、人口減少、少子高齢化社会の中で行政のチェック機能を果たすための適正数が問われており、今回当該議案は否決されましたが、市議会としては議員定数について今後も調査・研究を行ってまいります。

鳴門市議会の議員定数の変遷



人事案件(第3回定例会)

○教育委員会委員に

たつみ さちこ
巽 幸子氏 (大津町)

○公平委員会委員に

もとい しんすけ
元井 信介氏 (上八万町)

議会だより編集委員会

委員	長	野田	粹之
委員	副委員長	谷崎	徹
委員		秋岡	芳郎
委員		潮崎	焜及
委員		松浦	富子
委員		山根	巖

第4回 定例会日程(予定)

※太字についてはインターネット中継および録画配信を実施します。

日	12月	11月
21日(金)	1日(土)	30日(金)
20日(木)	2日(日)	29日(金)
19日(水)	3日(月)	28日(金)
18日(火)	4日(火)	27日(金)
17日(月)	5日(水)	26日(金)
16日(日)	6日(木)	25日(金)
14日(金)	7日(金)	23日(金)
13日(木)	8日(土)	22日(金)
12日(水)	9日(日)	21日(金)
11日(火)	10日(月)	20日(金)
休会	11日(火)	19日(金)
休会	12日(水)	18日(金)
休会	13日(木)	17日(金)
休会	14日(金)	16日(金)
休会	15日(土)	15日(金)
休会	16日(日)	14日(金)
休会	17日(月)	13日(金)
休会	18日(火)	12日(金)
休会	19日(水)	11日(金)
休会	20日(木)	10日(金)
休会	21日(金)	9日(金)
休会	22日(土)	8日(金)
休会	23日(日)	7日(金)
休会	24日(月)	6日(金)
休会	25日(火)	5日(金)
休会	26日(水)	4日(金)
休会	27日(木)	3日(金)
休会	28日(金)	2日(金)
休会	29日(土)	1日(金)
休会	30日(日)	

平成24年第4回定例会は、11月30日から12月21日までの22日の予定です。